

クラウドサービス基本規約

クラウドサービス基本規約（以下「基本規約」といいます）は、メディアリンク株式会社（以下「当社」といいます）が提供するサービス（当社が提供するすべてのサービスとソフトウェアの総称をいい、以下「当社サービス」といいます）を利用するすべての企業その他の団体（以下「利用者」といいます）に、共通して適用されます。

第1章 総則

第1条（サービス規約の適用）

1. 利用者は、当社サービスを利用するにあたり、基本規約に同意したうえで、基本規約を遵守するものとします。
2. 当社は、当社サービスのうち個別に提供されるサービス（以下「個別サービス」といいます）について、基本規約のほかに、個別サービスに固有の利用条件を定めた規約（以下「個別規約」といい、基本規約と併せて「サービス規約」といいます）を定める場合があります。基本規約と当該個別サービスにかかる個別規約の定めが異なっている場合には、特段の定めがない限り、当該個別サービスに関しては当該個別規約が優先して適用されるものとします。

第2条（サービス規約の変更）

1. 当社は、必要と判断した場合は、サービス規約が法令に反しない範囲において、サービス規約の内容を変更又は追加（以下「サービス規約の変更等」といいます）することができるものとします。
2. 当社は、前項に基づきサービス規約の変更等を行う場合、当該改定の効力発生前に、サービス規約の変更等を行う旨並びに当該サービス規約の変更等の効力発生時期及び内容について、当社ウェブサイトへの掲載その他当社が適当と判断する方法により、利用者に周知するものとします。
3. サービス規約の変更等の効力発生時期が到来するまでに、当社が前項所定の周知を行った場合であって、利用者がサービス規約の変更等の効力発生日以後に当社サービスを利用した場合、当該利用者は、サービス規約の変更等に同意したものとみなします。ただし、その場合であっても、利用者がサービス規約の変更等に同意しない旨を当社に申し入れた場合は、利用者は、第19条第3項に基づき、当社サービスの利用契約を解除するものとします。

第3条（通知方法）

1. 当社は、当社サービスに関連して利用者に通知を行う場合は、当社のウェブサイトへの掲載、当社サービスに登録された利用者の住所に宛てた書面送付、利用者のメール

アドレスに宛てた電子メールの送信、その他の当社が適当と判断する方法で実施するものとします。

2. 前項に基づく通知は、当社サービスの申込時に届け出た住所又はメールアドレス（その後に変更の申請があった場合は変更後の宛先）に対して行うものとし、当該宛先に誤りがあり、書面又は電子メールが不着に終わった場合であっても、当社から利用者への通知は、その発送時に到達したものとみなします。

第2章 サービスの利用

第4条（利用契約）

1. 当社サービスの利用を希望する者（以下「申込者」といいます）は、サービス規約に同意のうえ、当社所定の申込書を提出する等の当社所定の方法により、当社サービスの利用を申し込むものとします。
2. 前項の申込みに対し、申込者が当社の取引基準に基づく審査により適格と判断された場合、当社は、申込者に対して承諾の通知を行います。この通知の時点で、当社と利用者との間に、当該申込みにかかる個別サービスの利用契約（以下「利用契約」といいます）が成立するものとします。
3. 利用契約の成立後、当社は、利用者に対し、個別サービスの利用のために必要となるID、ライセンスキー及びパスワード等（以下「ID等」といいます）を発行・交付するものとします。
4. 利用者は、利用契約の成立後に、料金プラン、ID等の数量、オプション機能等の変更を希望する場合、当社所定の方法により当社に当該変更を申し込むものとし、当社は、当該申込みを承諾する場合は利用者にもその旨を通知します。

第5条（利用契約の有効期間）

1. 個別サービスの利用期間は、前条第1項による個別サービスの利用申込時に、利用者当社との間で確認された期間とします。
2. 前項の期間満了の1か月前までに、利用者又は当社から、利用契約を更新しない旨の書面又は電磁的方法による意思表示がない場合には、当該利用契約は期間満了日の翌日から前項と同じ期間で自動的に更新されるものとし、以後も同様とします。

第6条（ID等の管理責任）

1. 利用者は、自己の責任においてID等を管理・保管し、別途当社が許諾した場合を除き、これを第三者に利用させ、又は貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。
2. 当社は、当該ID等とパスワードの一致を確認した場合、当該ID等を保有するものとして登録された利用者が当社サービスを利用したものとみなします。

3. ID等の管理に関する一切の責任は、利用者が負うものとし、専ら当社の責めに帰すべき事由によるID等の漏えいにより発生した損害を除き、ID等の管理又は第三者の使用等により利用者に生じた損害について、当社は一切の責任を負いません。
4. 利用者は、ID等が盗用され又は第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。

第7条（利用者による設備等の負担）

1. 当社サービスの提供を受けるために必要な、コンピュータ端末、イヤホン、マイク、ソフトウェア、その他の機器その他の通信環境等（以下「利用者設備」といいます）の準備及び維持管理は、利用者の費用と責任において行うものとします。
2. 利用者は、当社サービスの利用環境に応じて、コンピュータウィルスの感染の防止、不正アクセス及び情報漏洩の防止等のセキュリティ対策を、自らの費用と責任において講じるものとします。

第8条（知的財産権・利用許諾等）

1. 当社サービスにおいて当社が提供又は構築するすべてのシステム、ソフトウェア、コンテンツ、マニュアル（以下「本ソフトウェア等」といいます）に関する著作権その他一切の権利（以下「当社保有知財等」といいます）は、当社又は当社に権利許諾した正当な権利者に帰属します。
2. 当社は、利用者に対し、サービス規約記載の条件に従い、当社サービスを日本国内（ただし、利用者の役員及び従業員が海外で通信手段を用いて利用する場合においてはこの限りではありません）において、利用者自身の業務にのみ利用するための非独占的かつ譲渡不可能な権利（再使用許諾権は含みません）を許諾します。
3. 利用者は、前項で許諾されている範囲を超えて、本ソフトウェア等について、当社の事前の書面による承諾なく、複製、翻案、翻訳、改変、頒布、貸与、譲渡のほかあらゆる形式で利用することはできません。
4. 当社サービスの利用契約の締結は、サービス規約で明確に許諾されたものを除き、当社が保有、支配する知的財産権（著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます）をいい、以下同様とします）の実施、利用、使用等を許諾するものではありません。
5. 利用者は、本ソフトウェア等について、当社の事前の書面による承諾なく、解析、分析、逆コンパイル、逆アセンブル、リバースエンジニアリングその他これらに類する行為を行うことはできず、また第三者をしてこれらを行わせてはなりません。

第9条（サービス提供業務の再委託）

当社は、自らの責任において管理することを条件として、当社サービスの提供業務の全部又は一部を、第三者に委託することができます。

第10条（禁止行為）

利用者は、サービス規約の他の条項において禁止される行為のほか、当社サービスの利用にあたり、以下の各号に掲げる行為を行わないものとします。

- (1) 当社又は第三者の財産、名誉、プライバシー、知的財産権その他の権利を侵害する行為又はそのおそれのある行為
- (2) 当社又は第三者を差別、誹謗中傷、侮辱、第三者への差別を助長する行為又は当社又は第三者の名誉若しくは信用を毀損する行為
- (3) ID等を不正に使用する行為
- (4) 当社又は第三者になりすまして当社サービスを利用する行為
- (5) 当社のコンピュータ設備（以下「当社サービス設備」といいます）その他当社のネットワーク又はシステム等を妨害する行為又はそのおそれのある行為
- (6) 当社サービスのネットワーク又はシステム等に過度な負荷をかける行為
- (7) 当社サービス環境を含む当社サービスに接続しているシステム全般に権限なく不正にアクセスする行為
- (8) 当社の事前の書面による承諾なく、直接又は間接に、当社サービスと類似又は競合するサービスを開発・提供・販売等する行為
- (9) 法令、裁判所の判決、決定若しくは命令、又は法令上拘束力のある行政措置に違反する行為又はこれらを助長する行為
- (10) その他前各号に定める行為と同様の行為

第11条（免責）

1. 当社は、サービス規約の他の条項で定めるもののほか、以下の各号に掲げる事由について何らの保証をせず、責任を負わないものとします。
 - (1) 当社サービスが利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること
 - (2) 当社サービスが当社サービス設備又は利用者設備その他の利用者側の環境によらず利用者の期待する機能又はパフォーマンスを有すること
 - (3) 利用者による当社サービスの利用が利用者に適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること
 - (4) 利用者が当社サービスを通じて得る情報・データの完全性、正確性、確実性、有用性
2. 当社は、以下の各号に掲げる事由に起因して利用者が被った損害については、サービス規約に特に定める場合又は当社がサービス規約に違反した場合を除き、一切の責任を負いません。
 - (1) 当社サービス設備の障害、アクセス過多によるシステムの中断又は遅滞
 - (2) データの消失又は改ざん

- (3) 不正アクセス、コンピュータウィルス等の有害なプログラム、その他の第三者からの攻撃
 - (4) 当社が定める推奨環境、その他サービス規約で定める方法以外での当社サービスの利用
 - (5) ID 等の不正使用
 - (6) 利用者設備、その他の第三者のサービスの不具合等に起因する問題
 - (7) 天災、戦争、争乱、感染症、労働争議、火災、停電、法令等による規制等の不可抗力
 - (8) 当社サービスの全部又は一部の提供の中断若しくは終了
 - (9) 当社サービスの内容、提供条件の変更
 - (10) 利用者と利用者の顧客、その他の第三者との間の紛争等
3. 当社は、当社サービスがすべての情報端末に対応していることを保証するものではなく、利用者は、当社サービスの利用に供する情報端末の OS のバージョンアップ等に伴い、当社サービスの動作に不具合が生じる可能性があることにつき予め了承するものとし、当社は、かかる不具合が生じた場合に当社が行うプログラムの修正等により、当該不具合が解消されることを保証するものではありません。
 4. 当社は、当社の管理外である通信回線や当社の設備に属さない設備の状態について、一切の責任を負いません。

第12条（生成 AI 利用に関する承諾等）

1. 当社サービスには、外部事業者（米 Microsoft、米 Google、米 OpenAI、米 Anthropic、米 Pinecone、米 X Corp.等を含みますが、これらに限りません）が提供する生成 AI 技術を利用して、音声データやテキストデータ等を生成する機能（以下「AI 機能」といいます）を含む個別サービスがあります。利用者は、AI 機能を利用するにあたって、以下の各号に掲げる事由について承諾するものとし、
 - (1) AI 機能の利用により出力された音声データやテキストデータ等（以下「AI 出力物」といいます）について、当社がその正確性、完全性、最新性、有用性等について保証しないこと
 - (2) AI 出力物には、不正確な情報や不適切な表現が含まれる場合があるため、利用者は、AI 出力物について適宜修正・削除等を行った上で、自己の責任によりこれを使用する必要があること
 - (3) AI 機能を利用する際に入力等された情報が、外部事業者に送信された上で、一定期間保存される可能性があること
 - (4) AI 機能は外部事業者が提供する生成 AI 技術を利用しているため、外部事業者側のシステム障害、仕様変更、停止等の当社ではコントロールできない事由により、AI 機能の全部又は一部が利用できなくなる可能性があること
2. 利用者は、AI 機能及び AI 出力物を利用するにあたって、以下の各号に掲げる事由を

遵守するものとします。

- (1) 著作権法等の法令違反や第三者の権利侵害のおそれのある情報を AI 機能に入力等しないこと
 - (2) 外部事業者の定める利用規約及びポリシー等に違反しない範囲で利用すること
 - (3) 個人情報や秘密情報に該当し得る情報を AI 機能に入力等する場合には、利用者の責任において必要な法的手続等を事前に履践すること
3. 当社は、第 1 項各号に該当する事由又は第 2 項各号に違反する事由に起因して、利用者が被った損害については、一切の責任を負いません。

第13条（第三者との紛争）

利用者は、当社サービスに関連して、利用者が管理する Web サイトのユーザその他の第三者との間で紛争が生じた場合、利用者の責任と費用負担において当該紛争を解決するものとし、当該紛争により当社が損害を被った場合には、当該損害を賠償するものとします。ただし、当該紛争が当社の責に帰すべき事由によるときには、利用者及び当社は、協力して当該紛争を解決するものとします。

第 3 章 利用料金

第14条（利用料金等）

1. 個別サービスの利用料金及び算定方法等は、次の各号のとおりとし、その詳細は、当社又は当社の販売代理店が利用者に対して提示する見積書又は料金表等に定めるとおりとします。
 - (1) 初期料金
 - (2) 月額料金又は年額料金
 - (3) 従量料金
 - (4) その他当社又は販売代理店が定める料金
2. 利用者は、前項の利用料金及びこれにかかる消費税等を、当社又は販売代理店による請求書発行日の翌月末日（末日が金融機関休業日の場合は前営業日とします）までに、当社又は販売代理店が指定する方法により支払うものとします。なお、支払期限が土日祝日に当たる場合はその前の営業日を支払期限とし、支払に必要な振込手数料その他の費用は、利用者の負担とします。但し、当社又は販売代理店と利用者との間で支払期日及び方法を別途定めた場合には、その定めに従うものとします。
3. 利用者が、前項に定める支払期日までに利用料金の支払をしなかった場合は、未払額に遅延損害金を付して支払うものとします。この場合の遅延損害金は、支払期日の翌日を起算日とし、年 14.6%の割合で算出するものとします。
4. 当社は、支払済の利用料金を、理由の如何を問わず一切返還しないものとします。

第4章 情報の取り扱い

第15条（秘密保持義務）

1. 当社及び利用者は、当社サービスに関連して、相手方から開示を受けた技術上、営業上、その他の有形・無形の情報（以下「秘密情報」といいます）を厳重に管理し、相手方の事前の承諾がない限り、第三者に開示又は漏洩してはならないものとします。
2. 前項の規定は、以下の各号に定める情報については、適用されないものとします。
 - (1) 開示された時点において既に相手方が保有していた情報
 - (2) 開示された時点において既に公知となっている情報
 - (3) 開示された後、相手方の責によらずに公知となった情報
 - (4) 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に入手した情報
 - (5) 相手方から開示された情報によることなく独自に開発・取得していた情報
3. 第1項の定めにかかわらず、当社は、利用者の名称を、当社サービスの導入実績として公開することができるものとします。
4. 当社及び利用者は、第1項及び第2項の定めにかかわらず、法令に基づき秘密情報の開示が要求された場合、事前に相手方に通知し、可能な限りの秘密保護措置を講じたうえで、必要最小限の範囲で当該秘密情報を開示できるものとします。
5. 当社及び利用者は、理由の如何を問わず本契約が終了した場合、又は相手方から求めがあった場合は、相手方の選択に従い、秘密情報を相手方に返還し又は相手方の指定する方法にて破棄若しくは消去するものとします。
6. 本条所定の義務は、当社サービスの利用契約の終了後なお3年間有効に存続するものとします。

第16条（個人情報等の取扱い）

1. 当社は、当社サービスの利用に際して提供される個人情報（当社サービスを用いた通信の内容・履歴等を含み、以下同様とします）について、当社サービスの提供、維持管理及び改善を行う目的でのみ、取得し、利用するものとします。
2. 当社は、前項の目的のため、個人情報を当社の業務委託先に提供することがあります。
3. 前項に定めるほか、当社は、当社サービスにおいて取得する個人情報については、当社のプライバシーポリシー（<https://www.medialink-ml.co.jp/privacy/>）に定めるところにより取り扱うものとします。
4. 当社は、当社サービスの利用に関する情報を収集・分析し、特定の個人又は企業を特定できないよう適切な処理を行った上で、統計情報を作成でき、これを当社の裁量で自由に利用（利用者及び第三者への提案、新サービスの開発、市場調査、当社の他のサービスのための利用を含みますが、それらに限りません）できるものとします。

第5章 当社サービスの変更、中断、停止等

第17条（当社サービスの変更）

当社は、利用者に通知することなく、当社の裁量で当社サービスの仕様及び機能の一部を変更することができるものとし、利用者は予めこれを了承するものとし、

第18条（当社サービスの中断・停止）

当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合、利用者に通知をすることなく、当社サービスの提供を一時的に中断又は停止することがあります。なお、当社は、緊急の場合を除き、あらかじめ当社サービスの中断・停止を通知するものとし、

- (1) 定期メンテナンスを行う場合
- (2) 緊急メンテナンス、設備の保守、障害対応等やむをえない場合
- (3) 当社サービスへのアクセス過多、その他予期せぬ要因でシステムに負荷が集中した場合
- (4) 利用者のセキュリティを確保する必要がある場合
- (5) 地震、台風、洪水、津波等の災害その他非常事態が発生し、またそのおそれが生じたことにより当社サービスを継続することができなくなった場合
- (6) その他運営上又は技術上の理由により、当社サービスの提供を中断又は停止する必要があると当社が判断した場合

第19条（当社サービスの終了）

1. 当社は、当社サービスの一部又は全部をいつでも終了できる権利を有します。当該終了に起因して利用者その他の第三者に損害が生じた場合であっても、サービス規約に定めるほか、当社は一切の責任を負わないものとし、
2. 当社サービスの一部又は全部を廃止する場合、当社は、終了する 6 か月以上前に利用者に対して通知を行います。
3. 前項の定めにかかわらず、当社が予期し得ない事由又は法令、天災等の止むを得ない事由で当社サービスを終了する場合において、6 か月以上前の通知が不能な場合は、当社は事後に速やかに利用者に対して通知を行います。
4. 本条の場合において、当社サービスの終了前に支払われた終了日以降の利用料金等があるときは、当社は利用者に対して日割計算で返還します。

第20条（個別の利用者への当社サービス提供の停止）

1. 当社は、利用者が以下の各号のいずれかに該当する場合、当該利用者へ通知をすることなく、当該利用者への当社サービスの提供を停止することができるものとし、
 - (1) 債務が履行されない場合、又は信用状態が著しく悪化し、債権未回収のおそれがあると当社が認める場合
 - (2) 利用契約若しくはサービス規約に違反する行為がある場合、又はそのおそれがある場合

ると当社が認める場合

- (3) 利用申込みの内容又は提出書類に不備又は虚偽の記載があることが判明した場合
 - (4) 所在不明又は連絡不能の場合
 - (5) 差押え、仮差押え、滞納処分等を受けた場合
 - (6) 破産、民事再生手続、会社更生手続、会社整理、特別清算の申立を受け、又は自ら申立てを行った場合
 - (7) 手形交換所の取引停止処分、若しくは差押、滞納処分を受けた場合
 - (8) 関係官庁から事業許可取消処分又は停止処分を受けた場合
2. 利用者が前項各号に該当する場合、利用者は直ちに期限の利益を喪失し、当社に対する債務の全額を当社の指定する方法で一括して支払うものとします。
 3. 本条のサービス提供の停止に伴い、利用者に損害が生じた場合であっても、当社は一切の責任を負いません。

第21条（利用契約の解除等）

1. 当社は、利用者が前条第1項1号又は2号に該当したと判断した場合において、利用者に対し通知又は催告を行ったにもかかわらず、相当期間内に該当事由が是正されない場合は、その時点で利用契約を解除することができます。
2. 当社は、利用者が前条第1項3号から8号のいずれかに該当したと判断した場合には、利用者への事前の通知を行うことなく、利用契約を解除することができます。
3. 前各項に基づき、当社が利用契約を解除した場合、利用者は、利用期間の残期間分の利用料金相当額を、違約金として直ちに当社に支払うものとします。ただし、当社が当該違約金を超える損害を被った場合、その賠償請求を妨げるものではありません。
4. 利用者は、利用契約の有効期間の残期間分の利用料金相当額を当社に支払うことにより、利用契約を解除できるものとします。

第22条（利用契約終了時の精算）

1. 当社は、当社サービスの利用契約終了に伴い、既に受領した利用料金その他の受領金について、一切の返金を行いません。
2. 当社サービスの利用契約終了時点で、当社の利用者に対する債権が残存する場合、利用者は期限の利益を喪失し、速やかに当社の請求に従って支払うものとします。

第23条（利用契約終了時のデータの取扱い）

1. 理由の如何を問わず利用契約が終了した後は、利用者は、当社サービスに関する利用情報その他一切のデータにアクセスすることはできません。
2. 当社は、利用契約の終了日の翌日以降、利用者の利用情報その他当社が利用者へ提供した一切の情報やデータを消去することができるものとします。利用者は、利用契約の終了日までに自らの責任により必要なデータを保存するものとし、当社は、当該終

了日経過後のデータの提供には応じないものとします。

第6章 その他

第24条（譲渡等の禁止）

利用者は、当社サービスの提供を受ける権利等のサービス規約上の権利及び地位を、当社の事前の承諾なく、第三者に譲渡、担保提供その他第三者の権利を設定することはできません。

第25条（変更の届出）

1. 利用者は、以下の各号のいずれかに該当するときは、速やかに変更内容を当社が定める方法で届け出るものとします。
 - (1) 住所又は所在地を変更しようとするとき
 - (2) 商号又は屋号を変更しようとするとき
 - (3) 代表者又は事業主を変更しようとするとき
 - (4) 電話番号又はメールアドレスを変更しようとするとき
 - (5) 決済に必要な情報の内容を変更しようとするとき
2. 当社は、変更届出にあたって、別途必要と判断した場合は、利用者に対し、一定の書類の提出を求めることができるものとします。この場合、利用者は速やかに当該書類を当社に提出するものとします。
3. 利用者は、死亡、解散、合併、民事再生申立、破産申立等により代表者や意思決定権者に変更となるおそれがあるとき、又は変更になったときは、速やかに当社に届け出るものとします。

第26条（損害賠償）

1. 当社は、当社サービスに関し、サービス規約に明示的に定める場合を除き、当社サービスに起因して利用者において直接的又は間接的に発生する一切の損害（通常損害、特別損害、拡大損害、結果損害は問わないものとし、利用者の逸失利益及び第三者からの損害賠償請求に基づく利用者の損害を含みます）について責任を負いません。
2. 理由のいかんを問わず、当社が利用者に対して負担する損害賠償の総額は、原因となった個別サービスの個別規約において別途定める金額（原因となった個別サービスが複数ある場合はその合計額）を上限とします。
3. 利用者がサービス規約に違反したことにより当社が損害を被った場合、利用者は当社に対し、利用契約締結の有無及び利用契約が終了したか否かにかかわらず、当社に生じた一切の損害を賠償する義務を負うものとします。

第27条（反社会的勢力の排除）

1. 当社及び利用者は、相手方に対し、自ら又はその代表者、責任者、若しくは実質的に経営権を有する者が、反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者を意味します）に該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
2. 当社及び利用者は、相手方に対し、以下の各号に掲げる行為を行わないことを確約します。
 - (1) 暴力的な手法による要求をすること
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求をすること
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いること
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社及び利用者の信用を毀損し、又は当社若しくは利用者の業務を妨害すること
 - (5) 反社会的勢力等である第三者をして前各号の行為をおこなわせること
 - (6) 反社会的勢力等に対して名目の如何を問わず資金提供を行うこと
 - (7) その他前各号に準ずること
3. 当社及び利用者は、相手方が前各項に違反した場合には、何らの催告なしに直ちに、当社と利用者との間で締結した一切の契約を解除することができます。
4. 当社及び利用者は、前項に基づき契約を解除したことにより、相手方に発生した損害について、何らの責任を負わないものとします。

第28条（存続条項）

第8条（知的財産権・利用許諾等）、第10条（禁止行為）、第11条（免責）、第16条（個人情報等の取扱い）、第21条（利用契約の解除等）第3項、第22条（利用契約終了時の精算）、第23条（利用契約終了時のデータの取扱い）、第26条（損害賠償）、本条、第29条（分離可能性）、第31条（準拠法・管轄裁判所）は、利用契約終了後においても有効に存続する。

第29条（分離可能性）

サービス規約のいずれかの条項又はその一部が無効又は執行不能と判断された場合であっても、サービス規約の残りの規定（無効又は執行不能と判断された規定以外の条項及び部分）は影響を受けず、その後も有効なものとして存続するものとします。

第30条（当社サービスの譲渡）

当社は、当社サービスにかかる事業を第三者に譲渡した場合、当該事業譲渡に伴い、当社サービスの運営者たる地位、サービス規約及び利用契約上の地位、サービス規約及び利用契約に基づく権利及び義務並びに利用者の登録情報及びその他の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、利用者たる地位、サ

サービス規約上の地位、サービス規約及び利用契約に基づく権利及び義務並びに利用者の登録情報その他情報の譲渡につき、あらかじめ同意するものとします。

第31条（準拠法・管轄裁判所）

1. サービス規約及び利用契約は、日本法に準拠するものとします。
2. サービス規約、利用契約又は当社サービスに関して紛争が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

2016年 3月1日 制定

2025年 12月1日 改定